



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,395	6.4	180	4.0	180	4.8	122	△3.5
30年3月期第1四半期	1,310	28.0	173	17.4	171	25.3	127	34.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 122百万円 (△3.5%) 30年3月期第1四半期 127百万円 (34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.83	20.64
30年3月期第1四半期	21.72	21.42

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,339	3,048	70.2	517.32
30年3月期	4,249	2,970	69.9	505.13

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,048百万円 30年3月期 2,970百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,821	8.0	466	39.3	464	39.9	315	34.0	53.72
通期	5,706	10.3	841	10.4	838	13.4	567	11.4	96.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,892,450株	30年3月期	5,880,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	324株	30年3月期	324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,887,966株	30年3月期1Q	5,853,250株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に!』を経営方針として掲げ、一般顧客向けサービスを「オンリーサービス」と総称して、SIMカード、通信機器、コミュニケーションロボット及びコンテンツなどをパッケージ化し、総合的な通信サービスを提供しております。

外部環境においては、独自サービス型SIM(注1)市場は、2019年度以降にIoT向けの需要が本格期を迎えると見られ、更なる拡大が期待されております。また、ロボット産業は、特に、サービスロボット分野の成長が見込まれ、その中でも、活用シーンが家庭・店舗・オフィスなど多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、ショッピングモールや百貨店にてコミュニケーションセールスによる会員獲得活動を行い、会員数の拡大及び安定的な収益力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、契約加入取次業務を終了し、自社サービスの会員獲得に注力したことで会員数は順調に増加しました。一方、人材育成及び代理店の拡充による会員獲得コストや、カスタマーセンターの強化を含めた管理コストが増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,395,189千円(前年同期比6.4%増)、営業利益180,044千円(同4.0%増)、経常利益180,102千円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益122,628千円(同3.5%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① MVNO事業

MVNO事業は、当社グループにおける主力事業であり、ルーターとSIMカードをパッケージ化した「オンリーモバイル」、コミュニケーションロボット「ロボホン」とSIMカードをパッケージ化した「オンリーロボ」の端末販売および通信サービスの提供を行っております。また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「オンリーオプション」の提供を行っております。

「オンリーモバイル」につきましては、ショッピングモール等にてコミュニケーションセールスによる会員獲得活動により会員数増加を図ってまいりました。また、サービス面においては、大容量で通信速度が優れた「ONLY Mobile Speedy」や月間100GBまで通信制限がない「ONLY Mobile Speedy non stop 100」などのヘビーユーザー向けのプランを追加し、顕在顧客の会員獲得にも力を入れてまいりました。

「オンリーロボ」の新規獲得活動におきましては、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションロボットの市場拡大を見込み雇事稼働日数を拡大しており、百貨店におけるロボットフェアや外商顧客向けの販売会への出店を行い、コミュニケーションロボットに興味を持たれる方や富裕層へのアプローチを積極的に行ってまいりました。

保有会員に対しては、カスタマーセンターの人員増強を行い、顧客問合せに対して「つながるカスタマーセンター」としての取組みや、申込後の電話による契約内容の確認の強化等により、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における当社のMVNOサービスである「オンリーサービス」の総利用者数(注2)は76,200人超となり、前連結会計年度末に比べ5.3%の増加となりました。その内、回線利用者数(前連結会計年度はオンリーモバイル会員数と表記)が48,900人超となり、前連結会計年度末に比べ12.3%の増加となりました。回線利用者数の内訳としまして、「オンリーモバイル」は45,400人超となり、前連結会計年度末に比べ10.6%の増加、「オンリーロボ」は3,500人超となり、前連結会計年度末に比べ40.4%の増加となりました。また、付帯サービスである「オンリーオプション」は51,900人超(内27,300人は当社のオンリーオプションのみを利用されている会員)となり、前連結会計年度末に比べ0.5%の増加となりました。

その結果、売上高1,223,681千円(前年同期比20.9%増)、営業利益214,184千円(同43.1%増)となりました。

#### ② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、取引先の口座振替によるサービスが終了したこともあり、現在は新規の販売を行っておらず、取引先からの継続収入のみのため、売上高、営業利益とも大幅に減少しております。

その結果、売上高6,732千円(前年同期比92.8%減)、営業利益5,596千円(前年同期比81.1%減)となりました。

#### ③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、主力であるMVNO事業に注力し、営業活動を縮小したことで、新規販売件数及び保有顧客数が減少しました。

その結果、売上高100,501千円(前年同期比17.7%減)、営業利益25,601千円(同29.2%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスベンダー事業等を行った結果、売上高64,274千円(前年同期比22.5%減)、営業利益2,336千円(同45.7%減)となりました。

- (注) 1. 独自サービス型SIMとは、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々な通信サービスを顧客へ提供する形態であります。
2. 「オンリーサービス」の総利用者数について、回線とオンリーオプションを同時に契約されている場合は1人としてカウントしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は4,096,012千円となり前連結会計年度末と比べ101,292千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加357,015千円、現金及び預金の減少214,776千円等によるものです。固定資産は243,515千円となり前連結会計年度末と比べ10,936千円減少いたしました。これは、主として減価償却等による有形固定資産の減少6,263千円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,259,623千円となり前連結会計年度末と比べ13,227千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加200,000千円、未払法人税等の減少84,529千円、支払手形及び買掛金の減少103,882千円等によるものです。固定負債は31,810千円となり前連結会計年度末と比べ953千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上122,628千円、配当金の支払い47,037千円等により、前連結会計年度末と比べ78,081千円増の3,048,093千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,915	282,139
受取手形及び売掛金	435,472	458,259
割賦売掛金	2,929,752	3,286,768
商品	240,559	197,701
その他	23,137	24,253
貸倒引当金	△131,117	△153,110
流動資産合計	3,994,719	4,096,012
固定資産		
有形固定資産	44,771	38,507
無形固定資産	20,635	20,792
投資その他の資産		
その他	269,592	264,416
貸倒引当金	△80,546	△80,201
投資その他の資産合計	189,045	184,215
固定資産合計	254,451	243,515
資産合計	4,249,171	4,339,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,682	85,799
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	66,630	46,629
リース債務	20,984	13,735
未払法人税等	141,437	56,907
賞与引当金	30,553	9,350
役員賞与引当金	2,000	—
販売促進引当金	824	671
短期解約損失引当金	1,317	129
その他	392,967	446,401
流動負債合計	1,246,396	1,259,623
固定負債		
リース債務	958	—
資産除去債務	31,805	31,810
固定負債合計	32,763	31,810
負債合計	1,279,159	1,291,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	609,119	610,364
資本剰余金	232,500	233,745
利益剰余金	2,128,736	2,204,328
自己株式	△345	△345
株主資本合計	2,970,011	3,048,093
純資産合計	2,970,011	3,048,093
負債純資産合計	4,249,171	4,339,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,310,899	1,395,189
売上原価	502,336	518,222
売上総利益	808,563	876,967
販売費及び一般管理費	635,422	696,922
営業利益	173,141	180,044
営業外収益		
受取利息	75	57
貸倒引当金戻入額	261	345
受取事務手数料	200	120
その他	87	97
営業外収益合計	624	621
営業外費用		
支払利息	633	563
支払手数料	1,250	—
営業外費用合計	1,883	563
経常利益	171,882	180,102
特別利益		
税金等調整前四半期純利益	171,882	180,102
法人税、住民税及び事業税	50,586	52,121
法人税等調整額	△5,831	5,351
法人税等合計	44,754	57,473
四半期純利益	127,127	122,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,127	122,628

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	127,127	122,628
四半期包括利益	127,127	122,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,127	122,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,011,963	93,872	122,100	1,227,936	82,963	1,310,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,011,963	93,872	122,100	1,227,936	82,963	1,310,899
セグメント利益	149,661	29,559	36,163	215,383	4,304	219,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,383
「その他」の区分の利益	4,304
全社費用(注)	△46,547
四半期連結損益計算書の営業利益	173,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,223,681	6,732	100,501	1,330,915	64,274	1,395,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,223,681	6,732	100,501	1,330,915	64,274	1,395,189
セグメント利益	214,184	5,596	25,601	245,382	2,336	247,718

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	245,382
「その他」の区分の利益	2,336
全社費用(注)	△67,673
四半期連結損益計算書の営業利益	180,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、平成30年6月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、平成30年7月24日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成30年6月26日開催の第22回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額300万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年7月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式2,319株
(3) 発行価額	1株につき1,293円
(4) 発行総額	2,998,467円
(5) 資本組入額	1株につき646.5円
(6) 資本組入額の総額	1,499,234円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）3名に対して2,319株
(10) 譲渡制限期間	平成30年7月24日から平成35年3月期に係る定時株主総会開催日